

社会福祉士・介護福祉士の新カリキュラム準拠の
テキストシリーズ!

新 大学社会福祉・介護福祉講座(全6巻)の刊行に際して

21世紀における日本社会は、少子・高齢化の潮流が不可避なものとなり、人びとの生活、家族や地域社会をとりまいて様々な変動要因が渦巻いております。国際的・国内的な社会経済変動の下で、人びとの生活の質(QOL)と人間的尊重を求めて、社会福祉と社会保障の充実が強く要請されています。これは日本の課題としてだけでなく世界の人びとにとっても、基本的人権(Human Rights)の尊重と人間の安全保障(Human Security)に向かって、問題解決が求められています。

世界大恐慌(1929年)から80年、第2次世界大戦後64年が経過する今日、年金、医療介護等の当面する諸課題をはじめ社会保障の抜本改革や地方分権・地域再生という時代の潮流の中で、社会福祉法(2000年)にもとづく利用者本位の社会福祉サービスの実現、地域福祉の推進に向かって、社会福祉と基礎構造改革をめぐる課題は、より具体的な対応と一つひとつの問題解決に直面しています。人びとが地域社会と地域福祉の主役であることを実現するために、高齢期の健康と生活の安定、障害のある人の自立生活支援、子どもの発達と権利擁護などの諸問題について具体的な支援や対応を図るべく、ソーシャルワークを軸とする相談支援・調整や生活支援、ケアマネジメントやケアワークの方法論的充実等が不可欠の課題となっています。

本シリーズは、新大学社会福祉・介護福祉講座として、社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事を養成する教科書であり、また、現場の機関・施設等のソーシャルワーカー・ケアワーカー・ケアマネジャーによる支援活動や援助技術の方法的基礎を収めた実践の書でもあります。本シリーズが社会福祉・介護福祉を学ぶ方々のための体系的かつ基本的な学習書として、また福祉とその隣接分野の実践者のなかで広く活用されることを願ってやみません。

2009年4月

編集代表 村川 浩一
井上千津子

ホームページからのお申し込みは
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

新 大学社会福祉・介護福祉講座 (全6巻)

高齢者福祉・支援論

障害者福祉・支援論

地域福祉論 —理論と方法—

介護福祉総論

介護技術論

介護保険論

社会福祉・介護福祉講座編集委員会 編著

編集代表 村川 浩一(日本社会事業大学教授)

井上千津子(京都女子大学教授)



介護の目的や意味、原則や特性等、介護についての基本的事項を踏まえた上で、介護を必要とする人の理解、介護と生活、介護の特性と展開、介護の歴史と社会的状況、安全確保とリスクマネジメント等について、詳細に解説しています。

介護福祉総論

編著 井上千津子・上之園佳子・田中由紀子・尾台安子
B5判・180頁・定価2,625円 (本体2,500円)

内容構成 (抜粋)

第1章	生活を支える介護	第3章	介護と生活	3節	介護サービスの概要	第8章	海外における福祉の動向
1節	介護とは何か	1節	生活とは何か	4節	介護をめぐる社会状況	1節	ドイツ
2節	介護福祉士の法的規定	2節	生活文化と社会背景	第6章	安全の確保とリスクマネジメント	2節	スウェーデン
3節	介護の原則	第4章	介護の特性と展開	1節	関係性の構築	3節	アメリカ
4節	介護のもつ特性と専門性	1節	介護の構造的理解	2節	介護の構造的意義	1節	事故防止と安全対策
5節	尊厳ある介護	3節	介護過程の意義	3節	生活の場による介護の特徴	2節	感染症対策
6節	自立支援へ向けての介護の視点	4節	介護の歴史と社会的状況	第5章	介護の歴史と社会的状況	3節	労働安全衛生に関する知識
第2章	介護を必要とする人の理解	1節	介護の社会化と背景	2節	関連法制度の理解	4節	家族介護者の健康管理
1節	高齢者の暮らしと生活						
2節	認知症のある人の暮らしと生活						
3節	障害者の暮らしと生活						

介護技術論

編著 井上千津子・尾台安子・松井奈美・宮島 渡
B5判・360頁・定価3,150円 (本体3,000円)

内容構成 (抜粋)

第1章	介護技術の基礎知識	6節	入浴、清潔保持に関連したことからだのしくみの基礎知識	2節	生活環境の整備	第7章	認知症に対する介護技術
1節	介護技術と生活支援の関係	7節	身じたくに関連したことからだのしくみの基礎知識	3節	自立に向けた移動の介護	1節	認知症の基礎知識
2節	生活支援技術の内容	8節	睡眠に関連したことからだのしくみの基礎知識	4節	食事	2節	認知症にともなうことからだの変化
3節	技術とは	第3章	人間関係を形成する技術	5節	排泄	3節	認知症に対する介護技術
4節	生活支援技術の立脚点	1節	コミュニケーション技術の基本と留意点	6節	清潔	第8章	終末期の介護技術
5節	生活歴と介護	2節	状態像別コミュニケーション技術	7節	身だしなみ	1節	死にゆく人のことからだの変化
6節	生活基盤としての家事機能	3節	介護場面におけるコミュニケーション技術	8節	睡眠	2節	終末期における介護技術
7節	生活文化と伝承の意義	4節	チームケアにおけるコミュニケーション技術	第4章	生活行為を成立させるための技術	第9章	家政的管理技術
第2章	生活行に関連したことからだのしくみ	1節	食事に関連したことからだのしくみの基礎知識	1節	身体機能低下が及ぼす生活への影響	1節	家政的管理技術の目的
1節	こころのしくみの理解					2節	家政的管理技術とアセスメント
2節	脳のはたらき					3節	固有の障害に対する応用技術
3節	移動に関連したことからだのしくみの基礎知識					1節	身体障害のある人に対する介護技術
4節	食事に関連したことからだのしくみの基礎知識					2節	精神障害のある人に対する介護技術
5節	排泄に関連したことからだのしくみの基礎知識					3節	重複障害のある人に対する介護技術

介護保険論

編著 村川浩一・矢部正治・宮武 剛・村田美由紀
B5判・304頁・定価2,835円 (本体2,700円)

内容構成 (抜粋)

はじめに	第5章	介護保険施設	3節	介護保険料について	2節	医療保険と老人福祉法等との関連	
序章	介護保険の意義と課題	1節	介護保険施設	第9章	利用者と権利擁護、苦情対応	3節	医療保険と介護保険の関連
第1章	保険者・被保険者	2節	基準上の共通事項	1節	介護保険サービスの苦情処理	4節	高齢者医療制度の概要
1節	保険者	3節	介護老人福祉施設	2節	福祉サービスにおける苦情解決、権利擁護	5節	障害者自立支援法における障害者施策と介護保険の関連等
2節	被保険者	4節	介護老人保健施設	終章	介護保険改革から2020年代の展望	1節	介護保険法の改正から2015年へ
第2章	要介護認定・要支援認定	5節	介護療養型医療施設	1節	介護保険事業計画の枠組みと課題	2節	当面する介護保険改革の主要な論点と具体的な展開
1節	要介護認定・要支援認定	第6章	介護予防と地域リハビリテーション	3節	介護保険制度の改革と高齢者保健福祉の政策課題	3節	既存サービスの改革をめぐる課題
2節	要介護認定・要支援認定の手続き	1節	介護予防事業の全体像	4節	補論―関連する地方自治体計画	4節	今後の課題：サービスの質向上と制度の安定化に向けて
3節	認定有効期間等	2節	介護予防の地域における展開	第11章	介護サービスの質と情報開示をめぐる課題	事例編	事例編
4節	介護認定審査会	3節	地域リハビリテーションの展開	1節	介護サービスの質をめぐる経過等	資料編	運営基準(抄) ほか
5節	介護認定の仕組み	第7章	介護支援サービス(ケアマネジメント)	2節	老人保健福祉計画の意義および関連		
第3章	介護支援サービス(ケアマネジメント)	1節	介護保険制度における介護支援サービス＝ケアマネジメント	3節	ユニットケア		
1節	介護保険制度における介護支援サービス＝ケアマネジメント	2節	介護支援専門員とケアマネジメント	第8章	介護保険財政と介護保険料		
2節	介護支援専門員とケアマネジメント	3節	介護保険法改正とケアマネジメント	1節	介護保険の財政構造	第12章	介護保険と各種制度の関連・連携
3節	介護保険法改正とケアマネジメント	4節	居宅介護サービス	2節	介護保険財政にかかわる2006年度および2009年度のおもな制度改正	1節	生活保護制度と介護保険の関連
第4章	居宅介護サービス	1節	その特質と運営基準				
1節	福祉系サービス						
2節	医療系サービス						

社会福祉学を軸に高齢者に関する医学・社会学・心理学等の知見を踏まえ、関係法・制度・サービス等の体系を明らかにした高齢者福祉の学習書であり、関係機関のソーシャルワーク、ケアマネジャーの援助技術の制度的基礎を収めた実践書としてもお役に立ていただけます。

高齢者福祉・支援論

編著 村川浩一・坪山 孝・黒田研二・松井奈美
B5判・304頁・定価2,625円 (本体2,500円)

内容構成 (抜粋)

第1章	高齢社会と高齢者	1節	個人への援助	医療・保健	第9章	高齢者および家族に対する支援方法(高齢者虐待への対応を含む)	
1節	老化とは	2節	グループへの援助	第6章	非営利民間活動と高齢者の社会参加	1節	高齢者介護の実態
2節	高齢者の生活能力	3節	特別な問題への援助	1節	高齢者に関わる非営利民間福祉活動	2節	高齢者介護の文化的・社会的規定要因
3節	高齢者の疾病	第4章	高齢者福祉に関する法の目的、対象およびサービス	2節	高齢者の社会参加	3節	要介護高齢者と家族介護者の関係性
4節	高齢者の健康状態と受療状況についての統計	1節	高齢者福祉の発展(小史)	第7章	シルバーサービスおよび福祉用具と居住環境	4節	高齢者の虐待
5節	老後期間の延長と生きがい	2節	老人福祉法	1節	シルバーサービスの現状	5節	高齢者介護における家族支援の視点と方法
6節	高齢者の世帯構成	3節	老人保健法～高齢者の医療確保法	2節	福祉用具	第10章	高齢者支援の実践事例
7節	高齢者の人間関係と支援	4節	介護保険法	3節	住環境	1節	相談・支援の基本
8節	高齢者を取り巻く環境の変化	5節	高齢者福祉の体系、理念と課題	第8章	認知症高齢者とその家族に対する支援方法	2節～9節	相談・支援事例
第2章	現代社会と高齢者福祉	第5章	高齢者に対する保健・医療・福祉の現状	1節	高齢者にみられる認知症	訪問介護計画・サービス提供責任者事例	
1節	少子高齢社会をめぐる動向	1節	在宅サービス	2節	認知症高齢者の介護	老人福祉法(抄)	
2節	高齢者の生活状況	2節	施設サービス	3節	認知症高齢者の家族への支援	高齢者の医療の確保に関する法律(抄) ほか	
3節	高齢者と介護問題	3節	介護保険以外の福祉サービスノ	4節	認知症高齢者のケアシステム		
第3章	高齢者ニーズと対人支援の方法						

障害者福祉・支援論

編著 坂本洋一・植村英晴・柳田正明・朝日雅也
B5判・288頁・定価2,625円 (本体2,500円)

内容構成 (抜粋)

第1章	現代社会と障害のある人びとを取り巻く課題	1節	障害者計画	現状と課題	1節	障害のある人びとの生活状況	
1節	少子高齢社会	2節	障害福祉計画	2節	知的障害のある人びとの支援方法	2節	当事者主体を本流にした自立生活運動
2節	少子高齢社会の影響	3節	関連する福祉計画等をめぐる課題	3節	発達障害のある人びとの福祉の現状と課題	3節	発達障害のある人びとの福祉の現状と課題
3節	少子高齢社会の障害のある人びとを取り巻く課題	第6章	障害福祉サービス体系	1節	障害福祉サービス体系	4節	発達障害のある人びとの支援方法
第2章	障害の概念と障害の実態	2節	自立支援給付	2節	自立支援給付	第10章	精神障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法
1節	国際生活機能分類における障害の概念	3節	施設体系	3節	施設体系	1節	精神障害のある人びとの福祉の現状と課題
2節	各法律による障害の定義	4節	地域生活支援事業	5節	自立支援医療	2節	精神障害のある人びとの支援方法
3節	身体に障害のある人びとの実態	6節	補装具費給付	7節	補装具費給付	第11章	障害者が利用する各種制度・サービス
4節	知的障害のある人びとの実態	第7章	障害のある子どもたちの福祉の現状、課題と支援方法	1節	保健医療	1節	保健医療
5節	発達障害のある人びとの実態	2節	障害のある子どもたちの福祉の現状と課題	2節	教育	2節	教育
6節	精神障害のある人びとの実態	第8章	身体に障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	3節	雇用・労働	3節	雇用・労働
第3章	障害者福祉の基本理念	1節	身体に障害のある人びとの福祉の現状と課題	第12章	障害者を支援する生活基盤	7節	自立支援④(クラブハウス)
1節	ノーマライゼーション	2節	障害のある子どもたちの支援方法	1節	経済生活	8節	就労支援①(特例子会社)
2節	リハビリテーション	第9章	知的障害のある人びと・発達障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	2節	生活環境	9節	就労支援②(職訓練センター)
3節	生活の質	1節	身体に障害のある人びとの福祉の現状と課題	3節	権利擁護	10節	就労支援③(地域就労支援機関)
4節	機会均等化	2節	身体に障害のある人びとの支援方法	第13章	障害者福祉の関連分野と課題	資料編	
第4章	障害者福祉の歴史と基本的枠組み	1節	知的障害のある人びと・発達障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	1節	文化・スポーツ	1. 障害者基本法	
1節	障害者福祉関係法の制定と展開	2節	知的障害のある人びと・発達障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	2節	ボランティア	2. 障害者自立支援法のあらまし	
2節	国際障害者年とその後の展開	第9章	障害者基本法の制定	第14章	リハビリテーションの方法	3. 発達障害者支援法	
3節	障害者基本法の制定	1節	社会リハビリテーション	1節	社会リハビリテーション	4. 心神喪失者等医療観察法の概要	
4節	障害者自立支援法の制定	2節	地域リハビリテーション	2節	地域リハビリテーション	5. 障害者権利条約について	
第5章	障害者を支援する社会計画	1節	知的障害のある人びとの福祉の	第15章	当事者参加と諸活動		

地域福祉論 ―理論と方法―

編著 小林雅彦・中島 修・村川浩一・山路憲夫
B5判・242頁・定価2,625円 (本体2,500円)

内容構成 (抜粋)

序章	地域福祉の意義と課題	4節	民生委員・児童委員	2節	生活協同組合	3節	ボランティア
第1章	地域福祉の基本的考え方	5節	当事者組織	第5章	地域福祉の推進方法	4節	地域福祉の多様な担い手
1節	地域福祉を考える理念	6節	共同募金	1節	地域における福祉ニーズの把握方法等	第7章	福祉教育の展開
2節	コミュニティと地域福祉の理論	7節	地域の組織	2節	社会資源―その概念と社会資源把握(地域アセスメント)	第8章	地域福祉計画策定の視点と方法
3節	地域福祉の主体と対象	第3章	地域社会の非営利民間活動	3節	活動と活動をつなげる(協働・ネットワーク化)	第9章	地域社会、そしてコミュニティをめぐる理論と現実
4節	社会福祉法と地域福祉の推進	1節	NPO・特定非営利活動法人	第4章	非営利民間事業組織としての協同組合	1節	地域福祉と専門職
第2章	地域福祉の推進組織の役割と実際	1節	農業協同組合	1節	農業協同組合	2節	社会福祉協議会の専門職員
1節	地方自治体						
2節	社会福祉協議会						
3節	社会福祉法人						

社会福祉士養成の教科書としてはもちろんのこと、地域福祉を学ぶ方々のための学習書として、地域福祉の推進方法や推進組織の役割などを事例も交えながら収録。地域福祉計画における施設立案の参考書としてお役に立ていただけます。